

平成 3 1 年度

# 当初予算案概要書

大 治 町

## 目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	3 1 頁
○土地取得特別会計	3 5 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 6 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 2 頁
○公共下水道事業特別会計	4 4 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 7 頁

# 当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	平成31年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) × 100	平成30年度 予算額		比較増減	
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)
一般会計	8,906,000	98.7	9,023,000	10,193,439	△117,000	△1,287,439
国民健康保険 特別会計	2,912,352	95.5	3,049,258	3,293,430	△136,906	△381,078
土地取得 特別会計	200	100.0	200	200	0	0
介護保険 特別会計	1,630,136	102.2	1,594,296	1,618,327	35,840	11,809
保険事業勘定	1,612,883	102.3	1,577,252	1,601,283	35,631	11,600
介護サービス 事業勘定	17,253	101.2	17,044	17,044	209	209
公共下水道事業 特別会計	620,474	116.9	530,773	535,433	89,701	85,041
後期高齢者医療 特別会計	590,207	103.7	569,153	577,679	21,054	12,528
合計	14,659,369	99.3	14,766,680	16,218,508	△107,311	△1,559,139

# 一 般 会 計

## 1. 平成31年度当初予算編成について

内閣府が公表した平成31年1月の月例経済報告によると、我が国の経済は、景気は緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、納税義務者の増加による個人住民税の増収及び家屋の新築による固定資産税の増収が見込まれます。また、地方財政対策により地方交付税の増収を見込むほか、補助金及び基金の有効活用を図り財源の確保に努めていきます。

一方、歳出面においては、子育て支援として、退院後の母子に対して心身のケア・育児のサポート等きめ細かい支援を実施する産後ケア事業や、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る新生児聴覚検査の助成事業、さらには子育て支援講座をはじめ、子育ての相談が身近でできる支援体制の充実に努めるなど、子どもが健やかに生まれ育ち、子育てしやすい環境づくりにより一層の力を注いでいきます。

また、高齢者福祉として、シニア世代の皆様が生き生きと活動できるような「健康生きがいつくり講座」を引き続き開催していきます。

さらに、災害対策として、国及び県が公表した最新の被害想定に基づき洪水ハザードマップを更新するなど適切な防災情報の提供に努めるとともに、大規模災害に備えて砂子防災公園の整備の継続や、「大治町まるごとエコタウン構想」として、街路灯のLED化を進めるなど、より安全・安心なまちづくりを着実に進めていきます。

今後も、世代間の公平に配慮し、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律を保ちつつ、健全で計画的な財政運営に努め、町の新たな魅力づくりにつながる事業を展開し、住民のみなさんが安全で安心して暮らせるまちづくりが実現できるよう、平成31年度当初予算の編成を行いました。

## 2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初90億2,300万円に対し、本年度当初89億600万円とし、前年度当初対比1.3%（1億1,700万円）の減を計上しました。

## 3. 歳入

### (1) 町税

町税については、納税義務者の増加による個人町民税の増収及び家屋の新築による固定資産税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初37億6,506万6千円に対し、本年度当初38億6,097万3千円とし、前年度当初対比2.5%（9,590万7千円）の増を計上しました。

### (2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初7,910万円に対し、本年度当初8,010万円とし、前年度当初対比1.3%（100万円）の増を計上しました。

### (3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初660万円に対し、本年度当初490万円とし、前年度当初対比25.8%（170万円）の減を計上しました。

### (4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,570万円に対し、本年度当初2,450万円とし、前年度当初対比4.7%（120万円）の減を計上しました。

### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初2,250万円に対し、本年度当初1,860万円とし、前年度当初対比17.3%（390万円）の減を計上しました。

### (6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億6,060万円、社会保障財源分として2億4,140万円を見込み、前年度当初5億310万円に対し、本年度当初5億200万円とし、前年度当初対比0.2%（110万円）の減を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初3,850万円に対し、本年度当初2,030万円とし、前年度当初対比47.3%(1,820万円)の減を計上しました。

(8) 環境性能割交付金

平成31年10月の消費税率の引上げ時に自動車取得税が廃止され、新たに創設される環境性能割交付金として、790万円を計上しました。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収及び自動車取得税に変わり創設される環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする減収補てん特例交付金並びに幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う子ども・子育て支援臨時交付金として、前年度当初5,230万円に対し、本年度当初8,900万円とし、前年度当初対比70.2%(3,670万円)の増を計上しました。

(10) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を5億8,000万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億円に対し、本年度当初6億3,000万円とし、前年度当初対比5.0%(3,000万円)の増を計上しました。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初480万円に対し、本年度当初450万円とし、前年度当初対比6.2%(30万円)の減を計上しました。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として8,531万5千円を見込むなど、前年度当初1億1,691万円に対し、本年度当初1億1,420万3千円とし、前年度当初対比2.3%(270万7千円)の減を計上しました。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,500万3千円を見込むなど、前年度当初7,916万2千円に対し、本年度当初8,280万3千円とし、前年度当初対比4.6%(364万1千円)の増を計上しました。

(14) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金3,300万円を見込むなど、前年度当初11億5,866万3千円に対し、本年度当初12億3,340万4千円とし、前年度当初対比6.5%（7,474万1千円）の増を計上しました。

(15) 県支出金

県支出金については、都市計画道路整備に伴う財源として、都市計画街路整備費補助金2,100万円を見込むなど、前年度当初7億7,260万8千円に対し、本年度当初7億9,790万3千円とし、前年度当初対比3.3%（2,529万5千円）の増を計上しました。

(16) 財産収入

財産収入については、前年度当初95万1千円に対し、本年度当初89万7千円とし、前年度当初対比5.7%（5万4千円）の減を計上しました。

(17) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(18) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から6億6,000万円、公園整備に伴う財源として都市計画整備基金から2,028万1千円を見込むなど、前年度当初6億2,436万7千円に対し、本年度当初6億8,028万6千円とし、前年度当初対比9.0%（5,591万9千円）の増を計上しました。

(19) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,808万2千円に対し、本年度当初9,135万円とし、前年度当初対比3.7%（326万8千円）の増を計上しました。

(20) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億1,978万9千円に対し、本年度当初1億2,707万9千円とし、前年度当初対比6.1%（729万円）の増を計上しました。

(21) 町債

町債については、砂子防災公園整備に伴う公共事業等債として5,940万円、都市計画道路整備に伴う地方道路等整備事業債として2,160万円、スポーツセンターメインアリーナ天井等改修に伴う一般事業債として1億530万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として3億4,900万円を計上しました。

## 4. 歳 出

### (1) 議会費

前年度当初1億21万5千円に対し、本年度当初1億47万5千円とし、前年度当初対比0.3%（26万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

##### ○議員人件費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	14,527 千円 (15,033 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

##### ○議会運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・印刷製本費	816 千円 (848 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。
・議場等音響設備保守委託料	553 千円 (389 千円)	議場及び第1委員会室の音響設備について、保守点検を委託する。

##### ○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業	1,959 千円 (2,051 千円)	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。
内訳		
システム通信料	1,075 千円	
端末機器等借上料	873 千円	
議会ICT化備品購入費	11 千円	

##### ○改選事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・改選事業	202 千円	大治町議会議員の改選に伴い、必要な経費を計上する。
内訳		
消耗品費	158 千円	
印刷製本費	12 千円	
議場立札書替え手数料	10 千円	
タブレット端末	22 千円	
初期化業務委託料		

## (2) 総務費

総務費については、前年度当初1億9,416万7千円に対し、本年度当初1億2,540万8千円とし、前年度当初対比2.6%（3,124万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

### 2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

#### ○行政活動推進費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 地区集会所建設事業費 補助金	170 千円 (3,200 千円)	明治町地区集会所の出入口にスロープを設置する改修事業に対する補助金を計上する。

#### ○法制事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 法制事務支援事業 委託料	3,998 千円 (721 千円)	法令情報の提供や法制執務相談などの法制支援事業の委託に加え、町の例規整備の更なる適正化を図るため、法令が制定改廃されたことによる町の例規への影響調査を行う経費を新たに計上する。

#### ○公用車管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 公用車購入費	1,300 千円 (6,970 千円)	購入から15年を経過する自家用乗用軽自動車1台を更新する。

### 2款 総務費 1項 総務管理費 7目 電子計算費

#### ○電子計算業務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 電算システム改訂支援 業務委託料	6,830 千円 (10,514 千円)	住民記録・印鑑登録、税・福祉システム及び情報系システムの更新に向けての資料作成・調査の支援・調達及び構築に伴う専門的見地からの助言並びにICT-BCPの策定支援業務委託料を計上する。
・ データ抽出委託料	29,520 千円 (31,320 千円)	既存電算システムから次期電算システムへ移行するデータを抽出する経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○八ツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 駐車場区画線等修繕 工事	290 千円	経年劣化により薄くなった駐車場区画線の引き直し及び思いやり標識の設置に係る経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 防犯対策補助金	950 千円 (900 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 350 千円 防犯カメラ 600 千円

2 款 総務費 2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

○固定資産税事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 土地鑑定業務委託料	10,177 千円 (1,286 千円)	市街地宅地評価法に基づき選定した標準宅地の平成 30 基準年度の価格調査基準日(平成 29 年 1 月 1 日)から平成 31 年 7 月 1 日までの地価の下落状況を把握するため、並びに、平成 33 基準年度の価格調査基準日(平成 32 年 1 月 1 日)の鑑定評価を実施する。

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○個人番号カード交付事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 個人番号カード交付 事務費	3,710 千円 (3,602 千円)	個人番号カードを円滑に交付するため、交付事務に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・通知カード・個人番号カード関連事務交付金	7,160 千円 (6,447 千円)	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 参議院議員選挙費

○参議院議員選挙費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・参議院議員選挙費	11,958 千円	平成 31 年 7 月 28 日任期満了の参議院議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・愛知県議会議員選挙費	5,858 千円 (1,773 千円)	平成 31 年 4 月 29 日任期満了の愛知県議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・大治町議会議員選挙費	9,002 千円 (368 千円)	平成 31 年 4 月 29 日任期満了の大治町議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

○監査委員費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・委員報酬	792 千円 (452 千円)	地方自治法改正による監査制度の充実強化や、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い増加する業務への対応のため、監査委員報酬を識見を有する者は年額 264,000 円から年額 480,000 円に、議会議員選出委員は年額 188,000 円から年額 312,000 円に改定する。
内訳		
識見を有する者	480 千円	
議会議員選出委員	312 千円	

(3) 民生費

前年度当初37億7,187万7千円に対し、本年度当初39億4,029万円とし、前年度当初対比4.5%（1億6,841万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	3,667 千円	総合福祉センターを基点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	30,857 千円 (29,845 千円)	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	47,028 千円 (45,768 千円)	在宅の手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。
・障害福祉サービス費	329,316 千円 (293,244 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。

3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材 センター運営補助金	21,094 千円 (20,053 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○高齢者在宅支援サービス事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・消耗品費	192 千円	高齢者の在宅支援サービスの一環として、救急医療情報キットの購入費を計上する。

### ○介護保険事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<b>【新規】</b> ・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務  内訳 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼 郵送料 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	1,660 千円  91 千円  163 千円 1,406 千円	平成 31・32 年度継続事業として、第 8 期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（平成 33 年度～平成 35 年度）を策定するため経費を計上する。
・電子連絡帳システム運用事業  内訳 電子連絡帳接続端末通信料 電子連絡帳システム使用料 パソコン機器等借上料	1,473 千円 (1,459 千円)  114 千円  1,308 千円  51 千円	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として ICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
・介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	242,511 千円 (239,122 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

### ○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	5,191 千円 (5,406 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

## 3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

### ○福祉医療費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・子ども医療費	215,280 千円 (224,910 千円)	中学校卒業までの子どもを対象に、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	68,127 千円 (57,558 千円)	1 級から 3 級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

・母子・父子家庭医療費	28,980 千円 (29,400 千円)	18 才以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	12,996 千円 (12,720 千円)	1・2 級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者福祉医療費 給付金	55,460 千円 (57,530 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	292,332 千円 (287,346 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

### 3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 老人福祉施設費

#### ○老福・在老デイサービスセンター管理運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・自動火災報知設備改修 工事	1,059 千円	火災受信機連動操作盤の基盤の故障に伴う機器取替等の改修工事費を計上する。

### 3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

#### ○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・指定管理料	69,401 千円 (66,628 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・空調設備改修工事	1,178 千円	総合福祉センターの冷温水発生機の冷温水配管内の流量を感知する差圧発信機の経年劣化に伴い改修工事を行う。

### 3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

#### ○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	255,203 千円 (247,427 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

### 3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

#### ○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・子育てサポート相談員 賃金	2,348 千円 (3,112 千円)	子育てに不安や悩みを抱えている家庭または児童虐待等の要支援家庭に対する相談や支援並びに保育所等への就職を希望する保育士等に対する保育所等就職支援相談を行うため、専門員を配置する。
・保育サービス相談員 賃金	1,861 千円 (1,826 千円)	保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施するため、子育て支援員（特定型利用者支援事業）を配置する。
・子育て支援講座事業  内訳 講師謝礼 託児委託料	446 千円 (472 千円)  220 千円の内 170 千円 276 千円	子育て中の保護者及び児童の養育に携わる者を対象に、子育てのコツ、児童の生活習慣の確立、発達支援について、子育ての手法を学ぶ子育て支援講座全 8 回を実施する。
・印刷製本費	231 千円の内 176 千円 (195 千円の内 168 千円)	妊娠期から学童期における子育てに関する情報を集約した子育てガイドブック（改訂版）を作成し、子育て支援の充実を図る。
・地域子育て支援拠点 事業委託料	16,271 千円 (10,724 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営を委託する。また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、新たに子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。
・子育て短期支援事業 委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。
【新規】 ・子ども・子育て支援事 業計画策定業務  内訳 子ども・子育て会議 委員謝礼 郵送料 子ども・子育て支援 事業計画策定業務 委託料	1,972 千円  195 千円  415 千円の内 114 千円 1,663 千円	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保方策の見直しにあたり、平成 30・31 年度継続事業として、第 2 期大治町子ども・子育て支援事業計画（平成 32 年度～平成 36 年度）を策定するため経費を計上する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金</li> </ul>	<p>2,203 千円 (2,243 千円)</p>	<p>児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。</p>
--	--------------------------------	---

### 3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

#### ○保育所運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型教育・保育給付費等委託料</li> </ul>	<p>830,355 千円 (762,100 千円)</p>	<p>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育事業委託料</li> </ul>	<p>11,241 千円 (9,137 千円)</p>	<p>保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所運営費補助金</li> </ul>	<p>27,280 千円 (40,616 千円)</p>	<p>民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。また、新たに認定こども園のブロック塀について、建築基準に適合しない箇所の改修に係る工事費を助成する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別保育事業費等補助金</li> </ul>	<p>43,702 千円 (33,145 千円)</p>	<p>障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育補助者雇上強化事業費補助金</li> </ul>	<p>8,806 千円 (13,290 千円)</p>	<p>保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を雇用する民間保育所等に対し、必要な経費を助成する。</p>
<p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等事故防止推進事業費補助金</li> </ul>	<p>4,523 千円</p>	<p>保育の現場において睡眠中などの場面で発生しやすい重大事故を防止するため、事故防止のために役立つ備品を購入する民間保育所等に対し、必要な経費を助成する。</p>

#### ○児童手当費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当</li> </ul>	<p>685,200 千円 (683,460 千円)</p>	<p>次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。</p>

### 3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

#### ○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	31,198 千円 (31,006 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

#### (4) 衛生費

前年度当初 8 億 1,469 万 2 千円に対し、本年度当初 8 億 4,230 万 4 千円とし、前年度当初対比 3.4% (2,761 万 2 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

### 4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

#### ○環境保全事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,300 千円 (2,250 千円)	地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。

### 4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

#### ○総務事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<b>【新規】</b> ・ 自殺対策推進事業  内訳 いのちを支える 自殺対策推進委員会 委員謝礼 講師謝礼 消耗品費	312 千円  13 千円  200 千円 270 千円の内 99 千円	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指した自殺対策を推進するため、委員謝礼やゲートキーパー養成講座、普及啓発に係る経費を計上する。
<b>【新規】</b> ・ 骨髄提供者支援補助金	210 千円	骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄及び末梢血幹細胞の移植を推進するため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して補助金を交付する。

#### ○母子保健事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 妊産婦・乳児健康診査等委託料	39,192 千円の内 37,752 千円 (37,395 千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

<b>【新規】</b> ・新生児聴覚検査事業  内訳 妊産婦・乳児健康診 査等委託料 妊産婦・乳児健康診 査等審査支払 手数料 妊産婦・乳児健康診 査費等補助金	1,610 千円  39,192 千円の内 1,440 千円 179 千円の内 10 千円 1,840 千円の内 160 千円	受診者の経済的負担を軽減し、聴覚障害児の早期発見、早期療育を図るため、新生児聴覚検査に係る経費を計上する。
<b>【新規】</b> ・産後ケア事業委託料	432 千円	産後の母子を産婦人科病院等に宿泊させ、休養の機会を提供するとともに心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てができるよう支援するため産後ケア事業を実施する。

### ○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等 委託料	32,354 千円 (34,251 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する（乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む）。

### ○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<b>【新規】</b> ・風しんに関する追加的 対策事業  内訳 消耗品費 印刷製本費 郵送料 各種予防接種委託料	14,856 千円  88 千円の内 7 千円 652 千円の内 334 千円 753 千円の内 415 千円 113,400 千円の内 14,100 千円	風しんの抗体保有率が低い世代の男性に対し、抗体検査及び予防接種を実施するための経費を計上する。
・各種予防接種委託料	113,400 千円の内 99,300 千円 (101,988 千円)	各種予防接種に係る経費を計上する（町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む）。
<b>【新規】</b> ・予防接種費用負担軽減 助成費	520 千円の内 198 千円	骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した者の再接種に係る費用を助成する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・消耗品費	17,286 千円 (18,152 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費を計上する。
・資源回収拠点分別指導委託料	1,398 千円 (1,328 千円)	ごみの減量と資源の有効利用を推進するため、役場前資源回収拠点に分別指導及び整理整頓等を行う分別指導員を配置する。
【新規】 ・災害廃棄物処理計画策定業務委託料	5,951 千円	災害発生後の早期復旧・復興を果たすべく、あらかじめ災害が発生した際の廃棄物の迅速かつ適正な処理に資するための計画を定める。
・海部地区環境事務組合負担金	191,851 千円 (190,669 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・印刷製本費	228 千円	町内の浄化槽清掃状況を把握するために必要な伝票作成に要する経費を計上する。
・海部地区環境事務組合負担金	46,014 千円 (54,860 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初 6,979 万円に対し、本年度当初 5,941 万円とし、前年度当初対比 14.9% (1,038 万円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 4 目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・地域用水環境整備事業負担金	7,000 千円 (14,000 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。

・緊急農地防災事業負担金	3,400千円 (3,800千円)	円楽寺排水機場の老朽化に伴う施設更新を県営緊急農地防災事業として行うための負担金を計上する。
--------------	----------------------	--

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・修繕料	612千円 (778千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

前年度当初4,911万4千円に対し、本年度当初4,968万円とし、前年度当初対比1.2% (56万6千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○施設管理費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・修繕料	761千円	町内3箇所にある電灯式案内板を修繕するための経費を計上する。

○商工対策費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・商工会補助金	3,406千円 (3,418千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対する補助金を計上する。
・小規模事業指導費補助金	14,259千円 (14,223千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対する補助金を計上する。
・愛知県大型観光キャンペーン会費	50千円 (50千円)	全国規模の観光キャンペーンを展開する協議会の会費を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・小規模企業等振興資金信用保証料補助金	654千円 (801千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対する補助金を計上する。
・小規模企業等振興資金協調金	25,000千円 (25,000千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・海部地域消費生活センター負担金	759 千円 (634 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

前年度当初8億7,001万円に対し、本年度当初8億4,944万5千円とし、前年度当初対比2.4%(2,056万5千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・橋りょう点検業務委託料	18,000 千円 (2,200 千円)	道路法等の改正により、5年に1度の定期点検が義務化されたため、平成26年度に点検を実施した橋りょう54橋について点検を実施する。

○道路維持修繕工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	72,800 千円 (73,600 千円)	道路機能を確保するため、既設側溝の維持修繕、舗装の維持修繕及び橋りょうの修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・側溝暗渠清掃	19,400 千円 (18,500 千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。

○側溝新設工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・側溝新設工事	25,200 千円 (25,000 千円)	路面排水及び生活排水施設の整備を図るため、新たな側溝の整備を行う。

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・ LED照明借上料	3,250 千円	LED照明導入調査により、LED化後 CO2 の削減及び消費電力削減の効果が得られる結果が出たため、町内の街路灯をLED化のうえ、リース契約を行う。

○交通安全施設修繕工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 維持修繕工事	2,950 千円 (5,150 千円)	道路交通の安全を維持するため、区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。

○街路灯設置工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 街路灯設置工事	2,100 千円 (2,390 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。

○反射鏡設置工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 道路反射鏡設置工事	3,440 千円 (3,980 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 河川浚渫	45,500 千円 (44,400 千円)	用排水機能を確保するとともに、生活環境の改善を促進するため、河川の浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 河川維持修繕工事	5,300 千円 (5,100 千円)	河川への転落を防止するための安全対策として、新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 河川新設改良費

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	45,100 千円 (44,700 千円)	用排水機能の向上と生活環境の整備を促進するため、河川の改修を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 3 目 排水施設費

○排水施設維持管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	2,800 千円 (15,800 千円)	経年劣化に伴い、円楽寺排水機場自家用発電機の蓄電池及び西條排水機場主ポンプ用設備の予備空気槽弁の部品取替工事を行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○道路河川草刈工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・公共施設（道路・河川）草刈工事	24,800 千円 (18,300 千円)	道路・水路敷地等の公共施設の良好な環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事を行う。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○都市計画総務事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・都市計画マスタープラン等策定業務委託料	15,000 千円	現行の大治町都市計画マスタープランが平成 32 年度までの計画期間であるため、平成 31・32 年度継続事業として、次期 10 年（平成 33 年度～平成 42 年度）の計画の策定を行う。

### ○公園整備事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業	101,748 千円 (155,450 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、平成 30 年度から引き続き砂子防災公園を整備する。
内訳		
消耗品費	92 千円の内 58 千円	
登記委託料	671 千円の内 600 千円	
土地評価業務委託料	1,090 千円の内 90 千円	
物件調査業務委託料	2,000 千円	
土地購入費 物件補償費	90,400 千円の内 70,200 千円 28,800 千円	

### 7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

#### ○街路整備事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備事業	45,000 千円 (107,820 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路堀之内砂子線を整備する。
内訳		
都市計画道路整備 工事	45,000 千円	

### (8) 消防費

前年度当初 3 億 9, 272 万 2 千円に対し、本年度当初 3 億 9, 755 万円とし、前年度当初対比 1. 2% (482 万 8 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

### 8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

#### ○消防施設費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・消防施設整備費 補助金	506 千円 (764 千円)	各地域の消防に供する施設 (消火器ボックス等) の整備に必要な経費を補助する。

### 8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

#### ○災害対策費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・報償費	416 千円 (86 千円)	災害対策を推進するため、町職員を対象とした防災研修を実施する。

<b>【新規】</b> ・ハザードマップ作成事業  内訳 印刷製本費 ハザードマップ作成 業務委託料	15,444 千円  3,982 千円 11,462 千円	各家庭における防災・減災対策を推進するため、想定しうる最大規模の降雨に伴う洪水により氾濫した場合の浸水状況を含むハザードマップを作成し、全世帯に配布する。
<b>【新規】</b> ・避難所標識設置等工事	2,343 千円	避難所標識の新設、撤去及び改修を行う。
・災害対策用備品購入費	1,086 千円 (1,620 千円)	防災体制の充実を図るため、車載型衛星電話を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・消耗品費	3,023 千円 (7,262 千円)	避難生活に必要なアルファ化米等の備蓄品を購入する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・自主防災組織補助金	1,550 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

(9) 教育費

前年度当初13億1,473万2千円に対し、本年度当初9億6,953万6千円とし、前年度当初対比26.3%(3億4,519万6千円)の減を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	152(3)	5	109(4)	4	103(4)	3	358(3)	11
2年	157(4)	5	105(4)	3	111(2)	4	327(3)	9
3年	157(4)	4	104(4)	3	105(1)	3	329(5)	9
4年	131(4)	4	118(6)	3	97	3		
5年	136(5)	4	130(4)	4	93(2)	3		
6年	118	3	120(1)	3	116(2)	3		
特別支援学級	(20)	5	(23)	4	(11)	2	(11)	2
計	851(20)	30	686(23)	24	625(11)	21	1,014(11)	31

( )内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内容
【新規】 ・長寿命化計画(個別 施設計画)策定業務 委託料	10,571千円	限られた財源や人員の中で、トータルコストの縮減や予算の平準化など、計画的に施設整備を進めるための中長期的な計画を策定する。

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校事務管理費

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内容
【新規】 ・印刷製本費	3,576千円の内3,454千円	小学校3・4年生の授業で使用する社会科副読本「わたしたちの町 大治」の改訂及び印刷に必要な経費を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治南小学校給水配管 改修工事	1,980 千円	受水槽から南館へと繋がる給水配管の内、受水槽から北館玄関前までの老朽化した配管の敷設替えを行う。
・大治南小学校屋上シート 防水修繕工事	836 千円	老朽化に伴い強風で捲れ上がった防水シートの修繕工事を行う。
・学校運動場整備修繕 工事	1,034 千円	大治小学校運動場への砂の散布及び大治南小学校、大治西小学校運動場への塩化カルシウムの散布並びに整地作業を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・一般校具備品	4,673 千円 (7,954 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、事務机・椅子、教師用机、折りたたみ椅子、教卓、保管庫、ロッカー、卓上丁合機、配膳台、保存食専用冷凍庫等
・教科教材備品	1,985 千円 (1,549 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・電子ミシン、教室用キーボード、CDラジカセ、オーディオメーター、電子ミシン、二つ折りエバーマット、気体検知管、ボンゴ、ボンゴスタンド等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・学校運動場整備修繕 工事	385 千円	大治中学校運動場への塩化カルシウムの散布並びに整地作業を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・一般校具備品	3,047 千円 (2,267 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机・椅子、ホワイトボード、アルミパイプ椅子、はしご兼用脚立、充電式クリーナー、折りたたみアルミリヤカー等

・教科教材備品	3,290 千円 (3,385 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・卓上製氷機、卓球台、フェンス、走高跳クロスバー・スタンド、グラウンドレーキ、バレー支柱、電子てんびん、コートブラシ、ソプラノサックス等
---------	------------------------	---

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	2,796 千円 (2,752 千円)	地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。また、中学校3年生を対象とした学習支援を西公民館において実施する。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
【新規】 ・子ども・若者支援地域協議会運営費	140 千円	あま市と合同でニートや引きこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。
内訳		
講師謝礼	100 千円	
普通旅費	20 千円	
消耗品費	20 千円	

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・公民館講座・教室事業	1,672 千円 (1,883 千円)	住民の方が教養や趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、シニア世代を対象に、生きがいに繋がるよう「シニアいきいき講座」を開催する。
内訳		
講師謝礼	1,258 千円	
消耗品費	18 千円	
公民館講座委託料	396 千円	
・公民館事業委託料	275 千円 (260 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

○西公民館施設管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<b>【新規】</b> ・大治町立西公民館防煙垂壁設置工事	184 千円	特定建築物定期報告に基づき、防煙垂壁を設置する工事を行う。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座委託料	1,973 千円 (1,278 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
<b>【新規】</b> ・特別管理産業廃棄物収集運搬処理委託料	324 千円	中学校夜間照明施設の高圧受電設備を改修した際に発生した低濃度PCB汚染物（トランス1台）を無害化処理認定施設で処理するための経費を計上する。
・スポーツセンターメインアリーナ天井等改修事業  内訳 監理委託料 天井等改修工事	144,099 千円 (543,251 千円)  3,699 千円 140,400 千円	平成 30・31 年度継続事業として施工しているスポーツセンターメインアリーナ天井等改修工事の経費を計上する。
・ブローアポンプ改修工事	1,501 千円 (1,296 千円)	経年劣化により故障した浄化槽内のブローアポンプ 1 基を交換する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初4億3,568万円に対し、本年度当初4億6,290万1千円とし、前年度当初対比6.2%（2,722万1千円）の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初1,000万円に対し、本年度当初900万円とし、前年度当初対比10.0%（100万円）の減を計上しました。

# 一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1 報	酬	40,068	23,539	65	3,889	2,622		117	8,363	8,823				87,486	1.0
2 給	料	12,332	235,138	138,054	55,925	8,904	2,389	42,469		105,391				600,602	6.7
3 職 員 手 当 等		21,561	277,155	93,317	34,802	6,148	1,423	29,059	8,434	68,318				540,217	6.1
4 共 済 費		18,967	88,322	49,480	19,786	3,249	834	14,971		38,217				233,826	2.6
7 賃 金		864	28,333	8,679	8,666	882		4,557	4,541	57,195				113,717	1.3
8 報 償 費			5,616	2,174	9,876	234			8,997	3,317				30,214	0.3
9 旅 費		2,092	1,346	22	80	9	4	219	3,838	358				7,968	0.1
10 交 際 費		140	400											540	0.0
11 需 用 費		1,188	74,920	9,675	24,618	1,360	874	35,263	16,426	134,356				298,680	3.4
12 役 務 費		1,157	25,457	4,237	4,060	9	8	301	11,609	22,068				68,906	0.8
13 委 託 料		575	282,851	1,001,251	362,704	710		77,066	22,323	174,214				1,921,694	21.6
14 使用料及び賃借料		1,056	99,678	26,624	11,886	1,501		9,870	332	75,735				226,682	2.6
15 工 事 請 負 費			1,747	7,237		9,019		297,390	2,343	146,320				464,056	5.2
16 原 材 料 費								160	47	69				276	0.0
17 公有財産購入費								108,900				1		108,901	1.2
18 備 品 購 入 費		11	3,067	222	288				1,431	16,755				21,774	0.2
19 負担金補助及び交付金		464	65,128	148,171	302,982	24,763	19,148	19,390	308,691	103,143				991,880	11.1
20 扶 助 費				1,661,035	2,735					15,257				1,679,027	18.9
21 貸 付 金							25,000							25,000	0.3
22 補償金及び賠償金								29,010						29,010	0.3
23 償還金利子及び割引料			12,222								462,901			475,123	5.3
25 積 立 金			361											361	0.0
27 公 課 費			128		7				175					310	0.0
28 繰 出 金				790,047				180,703						970,750	10.9
29 予 備 費												9,000		9,000	0.1
合 計		100,475	1,225,408	3,940,290	842,304	59,410	49,680	849,445	397,550	969,536	462,901	1	9,000	8,906,000	100.0
構成比 (%)		1.1	13.8	44.2	9.4	0.7	0.6	9.5	4.5	10.9	5.2	0.0	0.1	100.0	

# 一般会計歳入歳出予算案款別集計表

## 1. 歳入

(単位 千円)

款	平成31年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成30年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	3,860,973	43.4	102.5	3,765,066	41.7	3,765,066	95,907	95,907
2 地 方 譲 与 税	80,100	0.9	101.3	79,100	0.9	79,100	1,000	1,000
3 利 子 割 交 付 金	4,900	0.1	74.2	6,600	0.1	6,600	△1,700	△1,700
4 配 当 割 交 付 金	24,500	0.3	95.3	25,700	0.3	25,700	△1,200	△1,200
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,600	0.2	82.7	22,500	0.2	22,500	△3,900	△3,900
6 地 方 消 費 税 交 付 金	502,000	5.6	99.8	503,100	5.6	503,100	△1,100	△1,100
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,300	0.2	52.7	38,500	0.4	38,500	△18,200	△18,200
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,900	0.1	皆増	—	—	—	7,900	7,900
9 地 方 特 例 交 付 金	89,000	1.0	170.2	52,300	0.6	43,820	36,700	45,180
10 地 方 交 付 税	630,000	7.1	105.0	600,000	6.6	663,586	30,000	△33,586
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500	0.1	93.8	4,800	0.1	4,800	△300	△300
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,203	1.3	97.7	116,910	1.3	116,910	△2,707	△2,707
13 使 用 料 及 び 手 数 料	82,803	0.9	104.6	79,162	0.9	79,162	3,641	3,641
14 国 庫 支 出 金	1,233,404	13.8	106.5	1,158,663	12.8	1,260,532	74,741	△27,128
15 県 支 出 金	797,903	9.0	103.3	772,608	8.6	794,218	25,295	3,685
16 財 産 収 入	897	0.0	94.3	951	0.0	951	△54	△54
17 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	2,375	0	△2,373
18 繰 入 金	680,286	7.6	109.0	624,367	6.9	676,805	55,919	3,481
19 繰 越 金	91,350	1.0	103.7	88,082	1.0	501,118	3,268	△409,768
20 諸 収 入	127,079	1.4	106.1	119,789	1.3	120,996	7,290	6,083
21 町 債	535,300	6.0	55.5	964,800	10.7	1,487,600	△429,500	△952,300
合 計	8,906,000	100.0	98.7	9,023,000	100.0	10,193,439	△117,000	△1,287,439

## 2. 歳出

(単位 千円)

款	平成31年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成30年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	100,475	1.1	100.3	100,215	1.1	100,121	260	354
2 総 務 費	1,225,408	13.8	102.6	1,194,167	13.2	1,618,056	31,241	△392,648
3 民 生 費	3,940,290	44.2	104.5	3,771,877	41.8	3,882,385	168,413	57,905
4 衛 生 費	842,304	9.4	103.4	814,692	9.0	812,218	27,612	30,086
5 農 林 水 産 業 費	59,410	0.7	85.1	69,790	0.8	67,164	△10,380	△7,754
6 商 工 費	49,680	0.6	101.2	49,114	0.6	49,114	566	566
7 土 木 費	849,445	9.5	97.6	870,010	9.6	883,580	△20,565	△34,135
8 消 防 費	397,550	4.5	101.2	392,722	4.4	394,087	4,828	3,463
9 教 育 費	969,536	10.9	73.7	1,314,732	14.6	1,953,215	△345,196	△983,679
10 公 債 費	462,901	5.2	106.2	435,680	4.8	423,498	27,221	39,403
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	9,000	0.1	90.0	10,000	0.1	10,000	△1,000	△1,000
合 計	8,906,000	100.0	98.7	9,023,000	100.0	10,193,439	△117,000	△1,287,439

# 一般会計歳出予算案財源別集計表

## 1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	60,865	9,931	29,492	100,288	1.6
2 総 務 費	682,052	111,292	330,489	1,123,833	17.7
3 民 生 費	1,215,218	198,289	588,834	2,002,341	31.5
4 衛 生 費	457,541	74,658	221,701	753,900	11.9
5 農林水産業費	35,535	5,798	17,219	58,552	0.9
6 商 工 費	14,978	2,444	7,258	24,680	0.4
7 土 木 費	375,889	61,334	182,137	619,360	9.7
8 消 防 費	232,974	38,015	112,888	383,877	6.0
9 教 育 費	499,524	81,508	242,045	823,077	12.9
10 公 債 費	280,934	45,840	136,127	462,901	7.3
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,462	891	2,647	9,000	0.1
合 計	3,860,973	630,000	1,870,837	6,361,810	100.0

### ◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	21,600	県 交 付 金 (15・4)	597
自動車重量譲与税(2・2)	58,500	財 産 運 用 収 入 (16・1)	494
利子割交付金(3・1)	4,900	財 産 売 払 収 入 (16・2)	1
配当割交付金(4・1)	24,500	寄 附 金 (17・1)	2
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	18,600	基 金 繰 入 金 (18・1)	660,000
地方消費税交付金(6・1)	502,000	繰 越 金 (19・1)	91,350
自動車取得税交付金(7・1)	20,300	町 預 金 利 子 (20・2)	83
環境性能割交付金(8・1)	7,900	雑 入 (20・4)	22,010
地方特例交付金(9・1)	67,400	町 債 (21・1)	349,000
子ども・子育て支援臨時交付金(9・2)	21,600		

## 2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				187	187	0.0
2 総 務 費	9,229	63,658		28,688	101,575	4.0
3 民 生 費	1,133,798	691,254		112,897	1,937,949	76.2
4 衛 生 費	4,127	4,892		79,385	88,404	3.5
5 農林水産業費		775		83	858	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	1.0
7 土 木 費	67,238	29,960	81,000	51,887	230,085	9.0
8 消 防 費		5,147		8,526	13,673	0.5
9 教 育 費	19,012	1,620	105,300	20,527	146,459	5.8
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	1,233,404	797,306	186,300	327,180	2,544,190	100.0

### ◎分担金・その他の内訳

交通安全対策特別交付金(11・1)	4,500	基 金 繰 入 金 (18・1)	20,281
負 担 金 (12・1)	114,203	特 別 会 計 繰 入 金 (18・2)	5
使 用 料 (13・1)	31,342	延 滞 金 (20・1)	3,600
手 数 料 (13・2)	51,461	貸 付 金 (20・3)	25,000
財 産 運 用 収 入 (16・1)	402	雑 入 (20・4)	76,386

# 国民健康保険特別会計

## 1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初30億4,925万8千円に対し、本年度当初29億1,235万2千円とし、前年度当初対比4.5%（1億3,690万6千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を4,500世帯、被保険者数を7,700人としました。

## 2. 歳入

### (1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億4,455万4千円に対し、本年度当初6億6,047万円とし、前年度当初対比2.5%（1,591万6千円）の増を計上しました。

### (2) 県支出金

県支出金については、保険給付費等交付金として19億1,678万4千円を見込むなど、前年度当初20億2,984万3千円に対し、本年度当初19億2,302万3千円とし、前年度当初対比5.3%（1億682万円）の減を計上しました。

### (3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億4,742万8千円に対し、本年度当初2億9,520万3千円とし、前年度当初対比19.3%（4,777万5千円）の増を計上しました。

### (4) 繰越金

繰越金については、前年度当初1億1,550万1千円に対し、本年度当初2,137万8千円とし、前年度当初対比81.5%（9,412万3千円）の減を計上しました。

## 3. 歳出

### (1) 総務費

総務費については、前年度当初1,687万1千円に対し、本年度当初1,430万5千円とし、前年度当初対比15.2%（256万6千円）の減を計上しました。

### (2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億8,898万円に対し、本年度当初19

億823万9千円とし、前年度当初対比4.1%（8,074万1千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

**2款 保険給付費 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費**

**○一般被保険者療養給付費**

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,662,000千円 (1,718,400千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

**2款 保険給付費 1項 療養諸費 2目 退職被保険者等療養給付費**

**○退職被保険者等療養給付費**

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・退職被保険者等療養給付費	3,960千円 (18,000千円)	退職者医療制度は平成26年度末で新規加入が廃止されたが、65歳到達まで資格が継続する被保険者に対し、療養の給付を行う。

**(3) 国民健康保険事業費納付金**

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億9,204万6千円に対し、本年度当初9億3,691万6千円とし、前年度当初対比5.6%（5,513万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

**3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分**

**1目 一般被保険者医療給付費分**

**○一般被保険者医療給付費分**

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・一般被保険者医療給付費分	652,886千円 (677,593千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 医療給付費分	177 千円 (2,010 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・一般被保険者 後期高齢者支援金 等分	209,757 千円 (225,913 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

○退職被保険者等後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 後期高齢者支援金 等分	59 千円 (686 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・介護納付金分	74,037 千円 (85,844 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,653万8千円に対し、本年度当初2,806万9千円とし、前年度当初対比5.8%(153万1千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・特定健康診査等 事業費	20,834千円 (20,028千円)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

5款 保健事業費 2項 保健事業費 2目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・疾病予防費	5,036千円 (4,522千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者を対象とする人間ドック事業を実施する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、本年度当初1,782万1千円を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、本年度当初700万円を計上しました。

# 土地取得特別会計

## 1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初と同額の20万円を計上しました。

## 2. 歳入

### (1) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の19万8千円を計上しました。

### (2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

### (3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

## 3. 歳出

### (1) 総務費

総務費については、前年度当初と同額の19万9千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

##### ○土地開発基金

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	199 千円 (199 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

### (2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計  
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

## 1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初15億7,725万2千円に対し、本年度当初16億1,288万3千円とし、前年度当初対比2.3%（3,563万1千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,794人としました。

## 2. 歳入

### (1) 保険料

保険料については、前年度当初4億2,198万円に対し、本年度当初4億2,843万3千円とし、前年度当初対比1.5%（645万3千円）の増を計上しました。

### (2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として本年度当初5万円を計上しました。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億5,850万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,255万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,135万1千円を見込むなど、前年度当初2億7,992万1千円に対し、本年度当初2億8,606万9千円とし、前年度当初対比2.2%（614万8千円）の増を計上しました。

### (4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として3億9,937万7千円、地域支援事業支援交付金として1,694万3千円を見込み、前年度当初4億483万4千円に対し、本年度当初4億1,632万円とし、前年度当初対比2.8%（1,148万6千円）の増を計上しました。

### (5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億2,222万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として784万4千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として567万5千円を見込むなど、前年度当初2億3,136万1千円に対し、本年度当初2億3,574万1千円とし、前年度当初対比1.9%（438万円）の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初2万7千円に対し、本年度当初3万3千円とし、前年度当初対比22.2%（6千円）の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として1億8,489万6千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として784万4千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として567万5千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として4,104万3千円を見込むなど、前年度当初2億3,912万3千円に対し、本年度当初2億4,623万1千円とし、前年度当初対比3.0%（710万8千円）の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

### 3. 歳 出

#### (1) 総務費

総務費については、前年度当初4,262万4千円に対し、本年度当初4,109万4千円とし、前年度当初対比3.6%（153万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

##### ○一般管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・介護保険電算システム 委託業務	10,719 千円 (11,992 千円)	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、介護保険電算システムを導入する。
内訳 介護保険電算システム 保守委託料	2,829 千円	
介護保険電算業務 委託料	6,088 千円	
介護保険電算システム 機器借上料	1,802 千円	
・海部東部消防組合負担 金（介護保険認定審査 会）	25,857 千円 (25,546 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

#### 1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

##### ○賦課徴収費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,572 千円 (1,674 千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

## (2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初14億3,996万8千円に対し、本年度当初14億7,917万5千円とし、前年度当初対比2.7%（3,920万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

### 2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等諸費

#### ○介護サービス等諸費

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・介護サービス等諸費	1,392,814千円 (1,354,295千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

### 2款 保険給付費 2項 審査支払手数料 1目 審査支払手数料

#### ○審査支払手数料

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・審査支払手数料	783千円 (817千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

### 2款 保険給付費 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等費

#### ○高額介護サービス等費

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・高額介護サービス等費	34,800千円 (37,236千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

### 2款 保険給付費 4項 高額医療合算介護サービス等費

#### 1目 高額医療合算介護サービス等費

#### ○高額医療合算介護サービス等費

項目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・高額医療合算介護サービス等費	4,578千円 (4,300千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・特定入所者介護サービス等費	46,200 千円 (43,320 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初 9,078 万 3 千円に対し、本年度当初 9,224 万円とし、前年度当初対比 1.6% (145 万 7 千円) の増を計上しました。  
主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・介護予防・生活支援サービス事業費	60,386 千円 (57,713 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・一般介護予防事業費	2,201 千円 (1,629 千円)	第 1 号被保険者を対象に、介護予防を目的に健康生きがづくり講座として実施する各種介護予防教室の開催や、地域介護予防活動支援として地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うための経費を計上する。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	23,657 千円 (25,027 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,911 千円 (5,447 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・審査支払手数料	165 千円 (82 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初335万5千円に対し、本年度当初3万3千円とし、前年度当初対比99.0%（332万2千円）の減を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初52万2千円に対し、本年度当初34万1千円とし、前年度当初対比34.7%（18万1千円）の減を計上しました。

介護保険特別会計  
(介護サービス事業勘定)

## 1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,704万4千円に対し、本年度当初1,725万3千円とし、前年度当初対比1.2%（20万9千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値の利用者人数は、地域密着型通所介護サービスを要介護7人、地域支援事業通所型サービスを要支援9人としました。

## 2. 歳入

### (1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として833万5千円を見込むなど、前年度当初1,353万6千円に対し、本年度当初1,379万5千円とし、前年度当初対比1.9%（25万9千円）の増を計上しました。

### (2) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

### (3) 繰入金

繰入金については、前年度当初350万2千円に対し、本年度当初345万2千円とし、前年度当初対比1.4%（5万円）の減を計上しました。

### (4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

### 3. 歳 出

#### (1) 総務費

総務費については、前年度当初522万1千円に対し、本年度当初549万8千円とし、前年度当初対比5.3%（27万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

##### ○在宅老人デイサービスセンター管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	806 千円 (686 千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。
【新規】 ・地域密着型事業所指定更新手数料	10 千円	平成31年度から更新の際手数料の支払いが必要となったため、計上する。

#### (2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,181万6千円に対し、本年度当初1,174万8千円とし、前年度当初対比0.6%（6万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

##### 1 目 居宅介護サービス事業費

##### ○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	11,748 千円 (11,816 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

#### (3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初と同額の6千円を計上しました。

#### (4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

# 公共下水道事業特別会計

## 1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初5億3,077万3千円に対し、本年度当初6億2,047万4千円とし、前年度当初対比16.9%（8,970万1千円）の増を計上しました。

## 2. 歳入

### (1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初550万1千円に対し、本年度当初510万1千円とし、前年度当初対比7.3%（40万円）の減を計上しました。

### (2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、前年度当初4,339万4千円に対し、本年度当初4,726万6千円とし、前年度当初対比8.9%（387万2千円）の増を計上しました。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初9,200万円に対し、本年度当初1億650万円とし、前年度当初対比15.8%（1,450万円）の増を計上しました。

### (4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億5,887万4千円に対し、本年度当初1億8,070万3千円とし、前年度当初対比13.7%（2,182万9千円）の増を計上しました。

### (5) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

### (6) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,000万3千円に対し、本年度当初1,100万3千円として、前年度当初対比10.0%（100万円）の増を計上しました。

### (7) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として2億4,450万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として2,540万円を見込み、前年度当初2億2,100万円に対し、本年度当初2億6,990万円とし、前年度当初対比22.1%（4,890万円）の増を計上しました。

### 3. 歳 出

#### (1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初1億3,058万8千円に対し、本年度当初1億3,463万2千円とし、前年度当初対比3.1%（40万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

##### ○下水道総務事務費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 公営企業会計移行業務委託料	8,976 千円 (13,479 千円)	公営企業会計への移行に伴い、条例・規則の整備、予算編成等の検討を行う。
【新規】 ・ デザインマンホール作製業務委託料	500 千円	官学連携事業において選定されたデザインを活用し、下水道啓発の一環であるデザインマンホールを作製する。
【新規】 ・ 公営企業会計システム使用料	1,962 千円	公営企業会計への移行に伴い、複式簿記による会計処理を行うためのシステムを使用する。
・ 日光川下流域下水道事業建設負担金	25,466 千円 (26,113 千円)	日光川下流域下水道の建設費（管渠等）を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

#### 1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

##### ○維持管理費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 下水道処理委託料	103 千円 (102 千円)	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市上下水道局へ委託する。
・ 日光川下流域下水道維持管理費負担金	49,727 千円 (45,820 千円)	愛知県が管理する日光川下流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
・ 下水道使用料徴収事務費負担金	3,184 千円 (2,805 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

## (2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初2億9,092万1千円に対し、本年度当初3億6,927万7千円とし、前年度当初対比26.9%(7,835万6千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

### 2款 下水道事業費 1項 下水道事業費 1目 下水道事業費

#### ○下水道事業

項 目	当初予算額 ( )内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	53,300千円 (32,400千円)	下水道管渠の敷設工事に必要な詳細設計を行い、工事に必要な設計図書等を作成する。
・物件調査業務委託料	3,960千円 (520千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を調査する。
・公共下水道工事費	263,000千円 (230,000千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度以前に管渠敷設施工した箇所舗装復旧工事を実施する。
・物件移転補償費	49,000千円 (28,000千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管及びガス管等の移設費用。

## (3) 公債費

前年度当初1億926万3千円に対し、本年度当初1億1,656万4千円とし、前年度当初対比6.7%(730万1千円)の増を計上しました。

## (4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

# 後期高齢者医療特別会計

## 1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初5億6,915万3千円に対し、本年度当初5億9,020万7千円とし、前年度当初対比3.7%（2,105万4千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,436人としました。

## 2. 歳入

### (1) 保険料

保険料については、前年度当初2億6,831万円に対し、本年度当初2億8,337万2千円とし、前年度当初対比5.6%（1,506万2千円）の増を計上しました。

### (2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億2,404万円、広域連合事務費繰入金として740万円、保険基盤安定繰入金として5,400万円を見込むなど、前年度当初2億8,734万6千円に対し、本年度当初2億9,233万2千円とし、前年度当初対比1.7%（498万6千円）の増を計上しました。

### (3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,349万6千円に対し、本年度当初1,450万2千円とし、前年度当初対比7.5%（100万6千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初1,211万7千円に対し、本年度当初1,311万8千円とし、前年度当初対比8.3%（100万1千円）の増を計上しました。

## 3. 歳出

### (1) 総務費

前年度当初252万8千円に対し、本年度当初264万3千円とし、前年度当初対比4.5%（11万5千円）の増を計上しました。

### (2) 広域連合納付金

前年度当初5億4,923万6千円に対し、本年度当初5億6,881万4千円とし、前年度当初対比3.6%（1,957万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	337,374 千円 (321,312 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	224,040 千円 (218,724 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	7,400 千円 (9,200 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初1,672万8千円に対し、本年度当初1,826万9千円とし、前年度当初対比9.2%（154万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 ( ) 内は前年度	内 容
・ 集団健康診査等事業委託料	1,140 千円 (684 千円)	健康診査等事業費のうち、保健センターで集団受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 個別健康診査等事業委託料	14,702 千円 (13,999 千円)	健康診査等事業費のうち、指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 人間ドック検査委託料	1,452 千円 (1,099 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。